

投資環境  
レポート

次世代米国代表株ファンド  
(愛称：メジャー・リーダー)

追加型投信／海外／株式

米国型ファンドへの資金流入拡大

ファンド名(運用会社略称)	年間の資金流入額	純資産残高	年間の騰落率
1 新光 US-REIT オープン (新光)	2,055 億円	15,178 億円	45.7 %
2 米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型)為替ヘッジなし (国際)	1,678	1,942	17.5
3 ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型)-トリプルリターンズ ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) (大和)	1,299	3,025	16.5
4 フィデリティ・USハイ イールド・ファンド (フィデリティ)	1,294	12,326	17.1
5 米国ハイイールド債券ファンド 蒙ドルコース (みずほ)	1,257	1,766	10.5
6 ダイワ米国リート・ファンド (毎月分配型) (大和)	768	7,943	49.7
7 ダイワ・US-REIT・オープン (毎月決算型)Bコース (高為替ヘッジなし) (大和)	632	6,368	49.6
8 楽天USリート・トリプルエンジン (リアル)毎月分配型 (楽天)	555	1,461	43.2
9 アムンディ・リそな米国ハイ イールド債券ファンド (蒙ドルコース) (アムンディ)	356	489	8.3
10 次世代米国代表株ファンド (三菱UFJ)	232	318	25.0

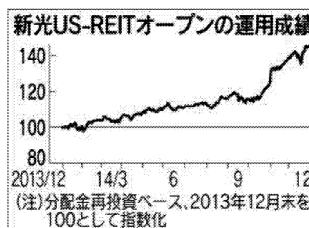
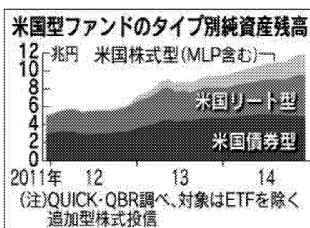
(注) QUICK・QBR調べ、対象はETFを除く追加型株式投信、資金流入額は推計値、騰落率は分配金込み、データは2014年12月末時点

米国経済は回復傾向が続いている。原油安による家計支出の減少や、株価や住宅価格の値上がりによる資産効果などにより、国内総生産(GDP)の7割を占める個人消費が堅調だ。また、「シェール革命」に伴う天然ガスの増産で、

投信  
番付

米国を投資対象とするファンドへの資金流入が拡大している。2014年12月末時点の純資産残高は約11・9兆円となり過去最高を更新した。内訳をみると、米国債券型ファンドが約4・9兆円、米国不動産投資信託(REIT)型ファンドが約4・6兆円、米国株式型ファンドが約2・3兆円と幅広いタイプの残高が増加し、投信市場全体のけん引役になっている。

米国型ファンドに資金流入



米貿易収支の改善や米製造業の原材料コストの低下が見込まれる。これらが中長期に米経済の押し上げ要因になるとの期待がある。これに対し、ロシア、ブラジルなど新興国の景気は減速傾向で、欧州も総じて景気回復は鈍く、デフレ懸念も広がる。相対的に米国経済の底堅さが際立つ市場

景気回復への期待映す

環境で、投資家の資金が成績の堅調な米国型ファンドに向かったといえる。米国型ファンドでみただけの資金流入ランキング首位は「新光US-REITオープン」。2055億円が流入し、純資産残高は1兆5178億円となり、国内最大になった。

2位の「米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジなし」は、エネルギー事業を収益源とするMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)と呼ばれる事業形態に投資する。3位の「ダイワ米国株ストラテジーαブラジル・リアル・コース」は米国株での収益に加え、米国株のコール売りのオプション料収入と為替取引のプレミアム収入(短期金利差に相当)も成績に寄与した。

一方で、景気回復を背景に米国で早期利上げ観測が高まった場合、リスク資産を圧縮する動きが強まり、金融市場が不安定になる可能性には注意したい。(QBRチーフファンドアナリスト 清家武)

(2015年1月29日付 日本経済新聞夕刊より三菱UFJ投信引用)

■株式会社日本経済新聞社が当社ファンドの購入を推奨するものではありません。■掲載記事の著作権は株式会社日本経済新聞社にあり、無断転載を禁じます。■当資料は米国型ファンドへの資金流入動向に関する日本経済新聞の記事を紹介するものであり、内容の正確性・完全性について三菱UFJ投信で保証するものではありません。また、当社ファンドの運用方針等を示唆・保証するものではありません。

■「当資料に関するご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

# 次世代米国代表株ファンド（愛称：メジャー・リーダー）

追加型投信／海外／株式

## ファンドの特色

- 1 米国の株式が実質的な主要投資対象です。
- 2 主として米国において取引されている次世代の米国経済の主演となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。
- 3 原則として為替ヘッジを行いません。
- 4 年4回の決算時（3・6・9・12月の各7日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。

※分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。



## 投資リスク

主な投資リスクとして、組入株式の価格変動リスクや為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。



**価格変動  
リスク**

株式市場の相場変動により組入株式の価格が下落することがあります。



**信用リスク**

組入株式の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により組入株式の価格が下落することがあります。



**為替変動  
リスク**

外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## お客さまにご負担いただく費用

購入時	購入時手数料	購入価額× <b>3.24%（税抜 3%）</b> （上限） 購入時手数料は販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。	保有期間中	運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額× <b>年1.566%（税抜 年1.45%）</b>
換金時	信託財産留保額	ありません。		その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

・お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

- 当資料は、米国型ファンドへの資金流入動向をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。

ご購入の際には、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

委託会社（ファンドの運用の指図等）

三菱UFJ投信株式会社

受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社（購入・換金の取扱い等）

後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 … 三菱UFJ投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

**販売会社情報一覧表**

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社 山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
株式会社 但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	日本証券業協会
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	日本証券業協会
株式会社 中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
株式会社 南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	日本証券業協会
株式会社 八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	日本証券業協会
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	日本証券業協会
株式会社 山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	日本証券業協会
株式会社 琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	日本証券業協会